

別紙

I 事業評価総括表（令和7年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	栗原市栗駒保育所運営事業	栗原市	8,001,600	2,200,000	
2	地域活性化措置	栗原市一迫保育所運営事業	栗原市	7,260,000	3,410,000	

（注）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II 事業評価個表（令和7年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
1	地域活性化措置	栗原市栗駒保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市					
交付金事業実施場所		栗原市栗駒					
交付金事業の概要		栗原市栗駒保育所運営事業に係る保育士4名分の人件費(令和7年7月～令和7年12月の6ヶ月分) 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画後期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本計画 施策Ⅱ－1－③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設機能の充実 子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保、育成や保育施設の改修などに努めます。 目標：待機児童 0人（令和7年度）					
事業開始年度		令和7年度		事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由		—					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	待機児童0人	待機児童の数 （達成度：入所者数37人÷入所申込者数37人）		成果実績	人	0	
				目標値	人	0	
				達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該保育所の保育士4名・6ヶ月分の人件費を確保することができ、それによって待機児童0人の目標を達成することができました。しかし、保護者が求職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きがある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを要因として、今後も待機児童が発生する可能性があります。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度以降も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図り、待機児童の発生抑止に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	18	22	24
			活動見込	人月	24	24	24
			達成度	%	75.0%	91.7%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和5年度	令和6年度	令和7年度		備考	
総事業費		5,274,600	7,079,800	8,001,600			
交付金充当額		2,822,000	2,825,913	2,200,000			
		うち文部科学省分					
		うち経済産業省分	2,822,000	2,825,913	2,200,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
保育士人件費		雇用	保育士4名			8,001,600	
		計			8,001,600		
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課					
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課					

II 事業評価個表（令和7年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称				
2	地域活性化措置	栗原市一迫保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市				
交付金事業実施場所		栗原市一迫				
交付金事業の概要		栗原市一迫保育所運営事業に係る保育士4名分の人件費(令和7年7月～令和7年12月の6ヶ月分) 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画後期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本計画 施策Ⅱ－1－③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設機能の充実 子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保、育成や保育施設の改修などに努めます。 目標：待機児童 0人（令和7年度）				
事業開始年度		令和7年度		事業終了（予定）年度		令和7年度
事業期間の設定理由		—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	待機児童0人	待機児童の数 （達成度：入所者数36人÷入所申込者数36人）	成果実績	人		0
			目標値	人		0
			達成度	%		100.0%
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、当該保育所の保育士4名・6ヶ月分の人件費を確保することができ、それによって待機児童0人の目標を達成することができました。しかし、保護者が求職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きがある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを要因として、今後も待機児童が発生する可能性があります。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度以降も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図り、待機児童の発生抑止に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	24	24	24
		活動見込	人月	24	24	24
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和5年度	令和6年度	令和7年度		備考
総事業費 交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,986,200	7,042,830	7,260,000			
	3,405,000	3,404,000	3,410,000			
	3,405,000	3,404,000	3,410,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額
	保育士人件費	雇用	保育士4名			7,260,000
	計					7,260,000
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課				
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課				